

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

駒ヶ根市

(都道府県: 長野県)

事業メニュー	重点課題事業		
区分	子育てしやすい社会を実現するための取組		
関連事業メニュー	1.5.1 様々な主体の連携による総合的な機運醸成の取組		
個別事業名	いい育児の日関連イベント開催事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	300,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>当市も少子化が進行しており、当市の令和2年(1~12月)の出生数は200人となり前年の234人から大きく減少し、近い未来の地域社会の持続性が危惧される状況にある。</p> <p>こうした状況を市民と共有し、結婚や出産について、個人の考え方や価値観を尊重しつつ、将来の担い手なる子どもたちを育てていくため、令和3年4月に令和3年度から令和5年度の3年間を集中的に結婚・出産・子育て施策の充実化に取り組む全力応援期間とする「子育て全力応援！」を宣言した。</p> <p>「第2期 駒ヶ根市総合戦略」(令和3年度~令和6年度)においても、4つの基本目標の一つとして「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を定め、その基本目標の基本的方向性の一つを「結婚から出産、子育てまで切れ目ない支援の充実」とし、具体的な施策として</p> <p>施策① 出会い・結婚支援 施策② 妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援 施策③ 復職支援策の充実</p> <p>に取組むこととしている。</p> <p>本事業は、施策②「妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援」に位置付けられる。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市の国勢調査結果における18歳未満世帯員のいる一般世帯数に占める18歳未満世帯員のいる核家族世帯数の割合を見ると平成22年調査の65.4%から令和2年調査は75.2%と10%近く増加し子育て世帯の核家族化が進行している状況にある。 ・核家族化は、祖父母世代から日常的な子育ての支援や子育てに関する相談ができないため、子育ての孤立を生み育児の喜び・楽しみを減少させる。 ・また、日常的に祖父母世代からの経済的支援も得られないため、経済的負担感が増大していることに加え、コロナ禍により収入が減少し子育ての経済的な負担感が更に増加した子育て世帯もある。 ・一方で、子どもの成長は早く未だ利用できる状態でも着られなくなったり使えなくなってしまう、子供用品の処理に困っている世帯がある。 ・子育ての孤立を軽減するため子育て世帯の交流の場や子育て世帯のサポートなどを目的とした子育てサークル等の活動の推進を図っているが、コロナ禍で子育てサークルの活動が思うようにできない状況となっている。 <p><課題への対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県や長野県将来世代応援県民会議[※]と連携して「いい育児の日」の取組みとしてイベントを実施する。 ・※子どもに対する切れ目ない支援を強化するため設立され、県内の多くの団体や企業が参加している。 ・子育て世帯同士の交流や親と子の交流の場となるイベントを開催し、子育ての孤立の解消と子どもと共に楽しむことで育児が楽しいと感じられる場を提供する。 ・市が主導のもと新型コロナウイルス感染防止対策を十分に実施して、イベントの運営は子育てサークル等の団体が協力して行うことにより、子育てサークル等の団体同士の交流の場を提供し、各団体の活性化を図るとともに子育てサークルに参加している子育て世帯の母親・父親の主体性を喚起し、子育てにおける楽しみの場とする。 ・イベントの中でフリーマーケットを行う事で、経済的負担感を感じている世帯の負担感の軽減を図るとともに未だ利用できる子ども用品のリユースを進め将来子ども達へ残す社会の持続性(SDGs)への関心を高める。 <p><取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 団体による情報共有・取組促進 子育てサークル代表者会議を定期的に開催し情報共有や意見交換を行い「いい子育ての日」のイベント企画・準備についても、この会議の中で進めていく。イベント開催前には、イベントに参加する民間団体企業も加え、情報共有及び取組みの促進を図る。 また、商工会議所とは定期的に打合せを行っており、つれてってカード加盟店への子育て支援情報の共有や子育て支援の取組み促進を行っている。そこで「いい子育ての日」についても情報を共有し取組みの促進を図る。 ● いい育児の日(家族の週間)に関連した親子が楽しめるイベントの開催 ・いい育児の日に関連付けた内容のイベントとする。 ・フリーマーケットを併せたイベントとする。 ・市内等の事業所の参加協力を得て親子で遊べる体験コーナー、父親と子どもが交流できるコーナーを設ける。 ・イベント開催にあたり、検温、消毒、開催日の状況によっては来場者の時間指定等による人数制限など市の対策基準に則り新型コロナウイルス感染防止対策を行う。 ・広報は、子育て世帯が情報を得やすい子育て支援アプリやSNSで広報するとともに、インターネットをあまり利用しない世帯にも情報が行き届くようにチラシの作成も行う。またチラシはあらゆる世帯が目にするため、地域のいい育児を推進する機運の醸成を図る。 また、県民会議がポータルサイト等を通じて積極的に周知を行う。 <p>[イベント周知用チラシ 市内公共機関100部、子育てサークル50部、商工会・企業等150部、イベント用印刷物 100部] [イベント開催予定年2回/年(春と秋に実施予定)、参加見込団体数12団体/回、一般来場者見込200人/回]</p>		

<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和5年度以降も引続き事業を継続し、いい育児の日の周知・定着させ、子育て世帯同士や親子が触れ合える場を提供するとともに子どもの成長と子育てを社会全体で応援する機運の醸成を図る。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 長野県中野市</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		安心して子育てができる支援が整っている(満足度調査)[令和6年度]	ポイント	3.46
	子育てが楽しいと感じる人の割合[令和6年度]	%	60.0	41.9(令和元年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.51(令和2年)	
	婚姻件数	件	117(令和2年)	
	婚姻率	%	3.67(令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	子育てサークル等の団体参加目標数	団体	24	
	子育てサークル等の団体参加目標達成率	%	80	
	一般来場者目標人数	人	400	
	一般来場者目標達成率	%	80	
	イベントに参加して良かったと答えた人の割合	%	80	
	このイベントを友人に薦めたいと答えた人の割合	%	80	
	このイベントに参加し孤立感の緩和されたと答えた人の割合	%	70	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	長野県の公共施設・関係機関等でのチラシ配布を行うとともに、ホームページ等で情報発信を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	いい育児の日の趣旨に賛同いただいた事業所にブースの設置等イベントへの参加を呼び掛ける。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	無			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	長野県駒ヶ根市		
2. 個別事業名	いい育児の日関連イベント開催事業		
	対象経費支出予定額:	300,000	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1	諸謝金	イベント講師等謝金	50,000	50,000	0
2	需用費	イベント用消耗品	130,000	130,000	0
3	需用費	イベント周知用チラシ及びイベント用印刷物印刷製本費	20,000	20,000	0
4	使用料及び賃借料	会場使用料及びイベント用物品賃借料	100,000	100,000	0
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			300,000	300,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	50,000	0	0	0	150,000	0
交付対象事業費	50,000	0	0	0	150,000	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	100,000	0	0	0	300,000
交付対象事業費	0	100,000	0	0	0	300,000